

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：32620

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22792287

研究課題名(和文) 認知症高齢者用転倒危険予測尺度を活用したスタッフ教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of a staff training program using a fall risk assessment scale for fall prevention in hospitalized elderly individuals with dementia

研究代表者

杉山 智子 (SUGIYAMA, TOMOKO)

順天堂大学・医療看護学部・准教授

研究者番号：90459032

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円、(間接経費) 870,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、病院で認知障害をもつ高齢者のケアに従事する看護職・介護職に対する転倒予防のスタッフ教育プログラムの開発することを目的とした。内容は高齢者や認知症の特性や知識、尺度や転倒予防具の活用等と対象施設のニーズに合わせたものを加えて構成し、2施設で介入、評価を行った。その結果、転倒や身体拘束に関する知識や認識に変化がみられていたものもあり、知識の提供や確認だけでなく、どのように活用するのかを伝えることの重要だと考えられた。今後は継続的な教育プログラムとして、実践現場での適用方法や内容の検討が必要であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to develop a staff training program for fall prevention aimed at nurses and caregivers engaged in the care of hospitalized elderly with cognitive impairment. The training program includes information on the knowledge regarding the elderly and dementia, the use of a fall risk assessment scale and fall prevention products, and the specific requirements of the participating facilities. The program was implemented at two facilities and evaluations were made. The implementation of the program resulted in changes in some staff members with regard to their knowledge and understanding of falls and physical restraint. This stressed on the importance of teaching staff members how to use this knowledge. Further study is required to investigate the methods of application and other details of this training program when it is implemented on a regular basis.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：地域・老年看護学

キーワード：看護学 入院高齢者 認知症 転倒予防

1. 研究開始当初の背景

近年、先行研究では病院や施設におけるリスクマネジメントにおいて多くを占める一般高齢者に関する転倒・転落事故に対する有効性のある対策や予防等の調査や研究が進んでいる。しかし、転倒は人種間で異なるといわれ、必ずしも国内の事例について当てはまるとは言えない。その上、一般高齢者と認知症高齢者の転倒の特性は異なるといわれている(須貝ら 2006)。そのため、高齢者は認知症、せん妄、精神症状を伴う複雑な病状に対応できない場合も多く、転倒予防の効果を上げているとは言い難い現状である。

また、一般高齢者の転倒事故のリスク因子が徐々に明らかになる中で、認知症高齢者の転倒事故についてのリスク因子や予防方法についてはデータの蓄積が少ない。その上、アセスメントツールも様々に作成されているが、活用による転倒予防の効果については検証されていない。しかし、尺度開発は転倒予防策の一端に過ぎない上、認知症専門フロアの特性である看護職と介護職が混在した環境や職種間の認識や技術、身体合併症を抱える認知症高齢者の増加など多くの問題があると考えられた。したがって、開発した尺度の標準化だけでなく、尺度使用を含めた認知症高齢者の転倒事故予防策を検討していく必要があると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、看護職と介護職が協働する認知症専門フロアを対象に病院版認知症高齢者用転倒危険予測尺度の標準化および使用可能性を高めた上でスタッフ(看護職・介護職)への尺度を活用した転倒予防に関する教育プログラムを開発し、介入効果を検証することを目的とする。

3. 研究の方法

研究プロセスとして、研究1～3の3段階で研究調査を実施した。なお、全ての研究は研究者所属の研究等倫理委員会にて承認を得ている。

(1) 研究1: 病院版認知症高齢者用転倒危険予測尺度の使用可能性を含めた標準化に関する研究

目的: 病院版認知症高齢者用転倒危険予測尺度の精度をあげること、また、尺度の使用可能性の検討を行うことを目的とした。

対象: 病院に入院中の高齢者(認知障害をもつ高齢者を含む)ならびにそのフロアに従事する看護職・介護職とした。

研究方法: 質問紙調査。調査内容は属性、転倒危険予測尺度、認知症の重症度の把握としてCDR(Clinical Dementia Rating)、転倒の有無、ADLの項目からなるフェイスシートへの基本情報の調査と転倒危険予測尺度の評価のみを患者1名に対し、それぞれ1名のスタッフが同時に行った。調査期間は平成22年10月～12月の3か月とした。分析方法は

統計学的分析を用いた。なお、倫理的配慮については承諾の得られた対象にのみ実施している。

(2) 研究2第1段階: 看護職ならびに介護職の転倒予防に関する知識・技術や認識のヒアリング調査

①目的: 病院で認知症高齢者ケアに関わっているケア専門職として認知症についての知識やケア技術をもち、教育的な役割を果たす認知症看護認定看護師、認知症高齢患者が多く入院している病棟で看護ならびに介護に従事する看護師(以下、スタッフナース)と看護補助者として位置づけられている介護職者(以下、介護職者)が経験的にもっている認知症高齢患者特有の転倒予防ケアを明らかにすることである。

対象: 病院で認知症高齢者ケアに関わっているケアの専門職として認知症看護認定看護師、認知症専門病棟の看護師ならびに看護補助者として位置づけられている介護職者の各3名、合計9名を対象とした。

研究方法: 半構造化面接。インタビューは文献検討に基づいて転倒や認知症等に関する内容についてのインタビューガイドを作成し、実施した。インタビュー内容は、承諾を得られた後に録音機器とメモに記録し、逐語録とした後にデータとして取り扱った。分析方法は質的分析とした。データから意味内容を取り出すことで、実態を把握し、その内容については、老年看護と認知症看護の専門家と検討を行った。

(3) 研究2第2段階: 看護職・介護職における質問紙を用いた転倒予防に関する実態調査

目的: 認知症高齢者が多く入院する病棟における看護職ならびに介護職の転倒予防に関する認識の実態と職種間の違いを把握し、スタッフ教育プログラムの内容への示唆を得る。

対象: ネットワークサンプリングを用い、研究協力が得られた高齢者が多く入院する3病院において、特に認知症をもつ高齢者のケアに従事する看護職・介護職を対象とした。なお、対象病院は、認知症看護認定看護師を有する急性期高齢者専門病院と一般病院2病院と介護保険施設を有する法人に属する病院を選択した。

研究方法: 質問紙調査を行い、調査項目は、研究2第1段階で得た結果と先行研究に基づき、属性、転倒予防ケアに対する考え、認知症をもつ高齢者特有の転倒を予防するための方法の必要度等とした。分析方法は統計学的分析を用いた。属性は記述統計を行った。看護職と介護職の職種間の比較検討では²検定を用いた。なお、セルが5以下の場合、Fisher's exact testを用いた。統計ソフトはIBM SPSS Statistics 21を使用し、有意水準は5%とした。

(4) 研究3: スタッフ教育プログラムの実施とその評価

目的：これまでの研究結果をもとに教育プログラムを作成し、高齢者が多く入院する2施設で、特に認知障害をもつ高齢者のケアに従事するスタッフに対してプログラム介入を行い、教育効果について検討を行った。

対象：高齢者が多く入院する病院2施設において、特に認知症と診断されている高齢者のケアに従事するスタッフ(看護職・介護職)とした。

研究方法：アクションリサーチによる介入ならびにその評価については質問紙調査を実施した。

1) アクションリサーチによる介入研究

プログラムの内容は講義とカンファレンスへの参加から構成する。講義は、高齢者の特徴、認知症の疾患ならびにBPSDへの対応、せん妄の看護、認知症をもつ高齢者の転倒事故の特徴とその考え方、転倒予防ツール(認知症高齢者用転倒危険予測尺度の活用方法、転倒予防具の使用)等で構成した。また、対象施設のヒアリングに基づき、施設の状況に合わせて必要だと考えられる内容を加えた。また、カンファレンスへの参加については、転倒の多い患者やリスクが高い患者の予防ケアについて、研究者がスタッフの支援者として、講義の知識を基に普段行っているカンファレンスに月1回参加し、カンファレンスの観察と質問があった際には具体的な方法等の助言を行った。適用期間は3ヶ月とした。

2) 教育プログラムの評価

研究2第2段階で使用した調査結果をもとに質問紙を作成し、プログラムの介入前後の評価として質問紙調査を実施した。調査項目は、属性(年齢、経験年数、教育等)、転倒予防に関連する項目から構成した。回収方法は1週間の留め置き法で回収を行った。

4. 研究成果

(1) 研究1：病院版認知症高齢者用転倒危険予測尺度の使用可能性と信頼性の検討

対象患者68名、平均年齢は79.2歳であり80歳代が30名(44.1%)が最も多かった。入院中に転倒経験のあった者は23名(33.8%)であり、調査期間中の転倒者は17名(25.0%)であった。認知症と診断されていたものは37名(54.4%)であったが、CDRでは認知症の疑い(CDR0.5)が15名(22.1%)、認知症(CDR1~3)の該当者は52名(76.4%)を占め、最も多かったのは重度で24名(35.3%)であった。対象スタッフは72名、そのうち看護師が63名(87.5%)、平均年齢は31.1歳であった。平均経験年数は7.4年であった。病院版認知症高齢者用転倒危険予測尺度の各項目における評定者間の信頼性について、一致率は63.2~88.2%であった。

評定者間の一致は半数以上であるが、客観的なデータとして表せない症状などは一致度に差が出る状況であった。しかし、大きな差はなく、おおよそリスクを把握するための

尺度として信頼性があると考えられる。今後は、更に分析を進めるとともに、一致率が低かった項目の検討をし、精度をさらに上げる必要がある。また、転倒危険予測が高いにもかかわらず転倒しなかった者、転倒危険予測が低いにもかかわらず転倒した者の事例の検証が必要である。

(2) 研究2第1段階：認知症看護認定看護師、スタッフナースならびに介護職者が経験的にもっている、認知症高齢患者特有の転倒予防ケアの内容

認知症高齢患者特有の転倒予防ケアの内容

認知症看護認定看護師からは、自身が直接的に認知症高齢患者に関わることでなく、ケアの質をあげることで予防的にかかわることがあげられた。また、スタッフへの管理や教育的視点が多くみられた。

スタッフナースからは、転倒予防に向けた知識やアセスメント方法があげられた。また一方で、身体拘束に関連した倫理的な観点でのジレンマもあげられた。

介護職者からは、転倒予防に直接かかわる要因やアセスメントに関わる知識があげられたほか、看護師との連携やチームケアの観点があげられた。

考察

一般病院における転倒予防ケア構築のためには、包括的な認知症ケアの構築が必要であり、そのために教育・管理的な観点が求められると考えられた。特に看護師と介護職者の連携・協働に向けたシステム作りや教育が重要であると考えられた。スタッフ教育プログラムについて、認知症や転倒の知識や技術だけではなく、幅広く組織的観点での内容を加える必要が示唆された。

(3) 研究2第2段階：看護職・介護職における質問紙を用いた転倒予防に関する認識の実態と職種間の違い

対象者の概要

対象は169名であり、回答は141名より得られた(回収率83.4%)。このうち、属性と比較検討を行う項目で全ての項目の回答が得られなかった対象者13名を除外し、分析対象を128名とした(有効回答回収率75.7%)。属性は看護職84名(65.6%)、介護職44名(34.4%)であった。教育を受けた経験では、安全教育を受けた経験ありが看護職の方が有意に多かった。

転倒予防に対する考え

転倒予防に対する考えについて、転倒予防できると「思う(以下、思う群)」と、「思わない(以下、思わない群)」とそれぞれに回答した者を2群にわけて、職種間の差を検討した。その結果、有意な差がみられた項目は、「どのような患者でも転倒は予防できる」であり、思う群は看護職の27名(32.5%)に対し、介護職は27名(61.4%)であり、介護職の方が有意に多く「思う」と回答していた($\chi^2=9.782, P=0.002$)。また、「状況に応じて身体

拘束を行うことも必要だ」では、思う群は、看護職の46名(55.4%)に対し、介護職は32名(72.8%)であり、介護職の方が多い傾向がみられた($\chi^2=3.634, P=0.057$)。介護職の方が有意に多く思うと回答していた。

認知症をもつ高齢者特有の転倒を予防するための方法の必要度

“とても必要”と回答した割合が高かった項目は、「スタッフ同士の連携・伝達」107名(97.3%)、「転倒予防のための把握だけでなく、患者の全体的な把握」104名(95.4%)、「認知症の知識」102名(94.4%)の順であった。一方、“とても必要”と回答した割合が低かった項目は「認知症に特化したマニュアル」41名(39.0%)、「認知症に特化した事故報告書」49名(46.7%)、「認知症高齢者専用の簡便なアセスメントツール」54名(51.4%)の順であった。

看護職と介護職との比較では、看護職の方が介護職よりも有意に必要だと考えている転倒予防方法は「カンファレンスの参加」($\chi^2=4.280, P=0.039$)、「認知症特有の身体能力についてのアセスメント」($\chi^2=6.602, P=0.019$)、「転倒予防のための把握だけでなく、患者の全体的な把握」であった($\chi^2=4.702, P=0.049$)。

一方、介護職の方が看護職よりも有意に必要だと考えている転倒予防方法は、「認知症高齢者の転倒予防のための独自のマニュアル」($\chi^2=5.122, P=0.024$)、「認知症に特化した事故報告書」($\chi^2=5.529, P=0.019$)、「患者の特徴を記録できる記録用紙」($\chi^2=4.048, P=0.044$)であった。

看護職と介護職では、それぞれ転倒予防についての認識や認知症をもつ高齢者の転倒予防方法の必要度に関する認識に相違がみられた。病院において、認知症をもつ高齢者の転倒予防を考える際には、看護職と介護職のそれぞれの認識に応じた教育が必要と考えられた。介護職には安全教育の充実と看護職には看護チームとして看護職と介護職とが協働できる体制づくりに関する教育が必要と示唆された。

(4) 研究3：転倒予防に関するスタッフ教育プログラムの評価

質問紙調査に参加した48名中、前後とも回答が得られたものは46名であった。なお、プログラムの評価においては、前後の比較をするため比較対象となる項目に欠損値があるもの3名については分析対象から除外し、分析対象を43名とした。属性として、対象者年齢は 37.3 ± 10.6 歳(範囲21-54)、臨床経験 131.6 ± 101.3 ヶ月(範囲1-328)であった。また、現在従事している病棟での勤務月数は 37.2 ± 27.8 ヶ月(範囲1-120)であった。資格の内訳は看護師29名(67.4%)、介護職14名(32.6%)であった。関連する教育歴については、高齢者に関する教育を受けたことがある者は40名(93.0%)、認知症に関する教育を受けたことがある者は37名(86.0%)、転倒に

関する教育を受けたことがある者は28名(65.1%)であった。

プログラムへの参加後の評価として、プログラムに参加したスタッフからは知識の活用方法が明確になった、普段の看護に自信が持てた等のコメントがきかれた。また、カンファレンスでは、積極的に尺度を用いる方法や活用方法についての質問を行うものも多く、講義形式だけではなく、カンファレンスへの介入も必要だと考えられた。また、質問紙調査による評価では、転倒や身体拘束に関する知識や認識に変化がみられていたものもあり、特に身体拘束への認識について変化の傾向がみられていた($P=0.07$)。また、プログラムでの研究者とのかかわりの有無において、身体拘束の必要性について、研究者とのかかわりがある者17名(54.8%)が「ない」と回答しており、研究者とのかかわりのない者に対して、有意に身体拘束の必要性はないと回答する傾向がみられた($\chi^2=3.10, P=0.08$)。

今回の結果から、知識の提供や確認だけではなく、どのように活用するのかを伝えることが重要だと考えられた。研究者の介入の効果もやみられたことから、この研究者の役割を病棟の中でリスクマネージャーをどのようなかたちで育成し、実践の場で生かすのかが等々を考える必要もあると考えられた。今後は継続的な教育プログラムとして、実践現場における適用方法や内容の検討が必要であるとえられる。

(5) 総括

本研究は、病院で認知障害をもつ高齢者のケアに従事する看護職・介護職に対する転倒予防のスタッフ教育プログラムの開発することを目的とした。研究1では病院版認知症高齢者用転倒危険予測尺度の使用可能性を含めた標準化に関する研究を行った。尺度については、おおよその使用可能性が示唆された。しかし、精度や臨床での活用という点では認知症高齢患者の症状把握とそれを尺度に当てはめることの難しさがあると思われた。そのため、臨床現場での活用という点では課題があると考えられ、今後も継続してデータの蓄積をしていく必要があると思われる。今回、研究2において行った結果に基づき、研究1で検討した尺度を用いて研究3でスタッフ教育プログラムを行った。今回の対象施設はすでに尺度を使用しており、既存のシステムに新たな尺度を導入していくためには、さらに組織に継続してかかわり続ける必要があると考えられた。今回は月1回、3か月間の導入という短期間であり、どのような方法が現場に定着しやすいかを長期的に検討する必要があると思われた。内容については、転倒予防に関しての介入前後の有意な変化はみられなかった。しかし、実際にヒアリングした結果では学びを得られた、自分たちの方法に自信が持てたなどの声が聞かれたことから、一定の評価は得られたと考えら

れる。そのため、今回のスタッフ教育プログラムで実践した知識の提供や確認だけではなく、どのように活用するのかを伝えることは重要であると考えられた。今後は継続的な教育プログラムとして、実践現場での適用方法や内容の検討が必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

杉山智子、湯浅美千代、認知症看護認定看護師ならびに認知症専門病棟の看護師と介護職者のとらえている認知症高齢者に特有の転倒予防ケア、医療看護研究、査読有、10(2)、2014、40-47.

杉山智子、湯浅美千代、認知症高齢者の転倒予防に関する看護職・介護職の認識、医療看護研究、査読有、10(2)、2014、48-53.

〔学会発表〕(計3件)

杉山智子、湯浅美千代、認知症高齢者の転倒予防に関する看護職・介護職の認識、千葉看護学会第19回学術集会、2013.9.14、千葉市.

杉山智子、湯浅美千代：入院中の認知症をもつ高齢者への転倒予防対策に対するスタッフの意識 看護職ならびに介護職へのインタビューより、第13回日本認知症ケア学会大会、2012.5.20、浜松市.

杉山智子、湯浅美千代：認知症認定看護師が考える入院中の認知症高齢者への転倒予防ケア、千葉看護学会第18回学術集会、2012.9.15、千葉市.

6. 研究組織

(1)研究代表者

杉山 智子 (SUGIYAMA, Tomoko)

順天堂大学・医療看護学部・准教授

研究者番号：90459032